

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	高齢者対策事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	02	04		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
①福祉施設などの連携体制の強化								高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	【対象者】 高齢者全般	
【全体概要】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	【特記事項】 次期高齢者計画・介護保険事業計画 H29年度策定年	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施	・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施	地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施 高齢者計画・介護保険事業計画策定

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	15,129	16,439	18,365
	歳入計（千円）	15,129	16,439	18,365
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	15	0	120
	11 需用費	57	0	0
	13 委託料	15,057	16,434	18,245
	20 扶助費	0	5	0
歳出計（千円）（A）		15,129	16,439	18,365
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 11.71 予 11.31
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,538	1,574	1,520
総事業費（A）＋（B）		16,667	18,013	19,885

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	2.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	2.00	2.00	0.00
指標	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	12.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	18.00	12.00	0.00
成果	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	118.00	106.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を図りながら推進する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための妨げになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する必要がある。平成30年度に施行される地域包括ケアシステムに合わせて統廃合を検討する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域包括支援センターとの業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について検討する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地域ケアシステム推進事業については、地域包括支援センター等との連携を強化する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 関係機関と連携を図りながら事業を進めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 実施要綱
			03	01	02	06		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図られ、不安を軽減し、福祉の増進できる。	【対象者】 65歳以上の高齢者で条件に該当する者
【全体概要】 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【平成28年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置
【平成29年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,870	2,693	2,844
歳入計（千円）		2,870	2,693	2,844
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	2,870	2,693	2,844
歳出計（千円）（A）		2,870	2,693	2,844
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.60 予 -25.2
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,307	2,361	2,280
総事業費（A）＋（B）		5,177	5,054	5,124

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	緊急通報装置設置	緊急通報システムの設置数		件/年	目標	10.00	10.00	10.00
		申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数			実績	16.00	14.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	緊急通報システムの設置数		件	目標	10.00	10.00	10.00
		設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数			実績	17.00	18.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安の軽減と緊急時対応の迅速化に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時における高齢者の支援ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本業以外に類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最低限のシステム運用のためコスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	急病、事故、災害の緊急時の対応のために、調査を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 設置については、申請者の実態を詳細に把握し適否を判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請者の状況を勘案して適否を判断し、対応すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	要支援高齢者等福祉タクシー利用料金助成要項		
			03	01	02	08					
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体			
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課			
④高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 日常生活の負担軽減が図れる。	【対象者】 65歳以上の高齢者等
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【平成28年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減
【平成29年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,361	3,339	3,781
	歳入計（千円）	3,361	3,339	3,781
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	76	76	75
	13 委託料	3,284	3,263	3,706
歳出計（千円）（A）	3,361	3,339	3,781	
（参考）	当初予算額	3,678	当初予算額	3,824
職員人工数	0.20	0.20	0.20	
職員人件費（B）	1,538	1,574	1,520	
総事業費（A）＋（B）	4,899	4,913	5,301	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	<タクシー券>要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件/年	目標	4,500.00	4,550.00	4,600.00		
				実績	4,128.00	4,040.00	0.00	
	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	<タクシー券>利用件数	人/年	目標	260.00	265.00	280.00		
				実績	262.00	264.00	0.00	
	利用人数の増加。		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるようにするための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすための支障となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 デマンドタクシー事業等と類似するため、精査が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 デマンドタクシー事業等と類似するため、精査により事業費のより抑制になる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢化率が高くなり利用者の増加が見込まれることから、福祉の増進を図るため事業を継続する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 福祉タクシーについては、申請者の実態を把握し、公共交通機関との調整を行いながら助成決定をする。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	長寿をたたえる事業（政策）						事業類型	一般事務
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 敬老祝金給付条例
			03	01	02	10		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民の関与
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 福祉の向上	【対象者】 敬老式典 70歳以上の高齢者
【全体概要】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。〈敬老祝金〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品を給付する。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する	【平成28年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する
【平成29年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,795	4,570	3,664
	歳入計（千円）	3,795	4,570	3,664
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	404	320	30
	11 需用費	1,271	1,227	655
	12 役務費	197	854	837
	13 委託料	500	500	500
	14 使用料及び賃借料	1,423	1,669	1,642
歳出計（千円）（A）	3,795	4,570	3,664	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -19.8 予 -19.0	
職員人工数	0.25	0.25	0.30	
職員人件費（B）	1,923	1,967	2,280	
総事業費（A）＋（B）	5,718	6,537	5,944	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	活動指標		<敬老式典>事業の周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
			開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する		実績	1.00	2.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標		<敬老式典>参加人数の増加	%	目標	16.00	16.00	16.00
			参加人数／対象人数		実績	10.38	9.97	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長寿を祝福し、高齢者を敬う意識の啓発に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、敬老事業の実施内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者を敬う意識の啓発に努めるためにも、敬老事業は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合を検討する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、実施内容の見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	敬老式典のあり方について、検討を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 敬老式典の実施方法や式典等の内容を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長寿のお祝いと生きがいづくりのための事業を進めること。なお、敬老式典のあり方について検討を進めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	高齢・障害福祉関係団体活動促進費補助金 交付要項
			03	01	02	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動を支援する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図れる。	【対象者】 老人クラブ連合会 単位老人クラブ
【全体概要】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【平成28年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
【平成29年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	442
	自主財源	3,186	3,212	2,934
歳入計（千円）		3,186	3,212	3,376
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,186	3,212	3,376
歳出計（千円）（A）		3,186	3,212	3,376
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.10 予
職員人工数		0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		385	394	380
総事業費（A）＋（B）		3,571	3,606	3,756

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	目標	25.00	25.00	25.00
	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する		実績	21.00	23.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	目標	600.00	600.00	600.00
	単位クラブ等活動数の回数		実績	528.00	605.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがい対策としての事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位クラブ数が増加している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの創出。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位クラブ数の増加。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保を増やす。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 高齢者の生きがい対策の一環として現行通り活動費の一部を助成する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	補助金交付規則
			03	01	02	14			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政の関与	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがいを作れる。	【対象者】 シルバー人材センター
【全体概要】 高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	【平成28年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。
【平成29年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,000	7,000	7,110
歳入計（千円）		7,000	7,000	7,110
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	7,110
歳出計（千円）（A）		7,000	7,000	7,110
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.57 予 1.57
職員人工数		0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		385	394	380
総事業費（A）＋（B）		7,385	7,394	7,490

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	活動指標		シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
			シルバー人材センターの年間運営の延べ日数		実績	32,561.00	28,318.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標		利用件数	件/年	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00
			民間サービスと比較して、料金が低額である。		実績	1,632.00	1,701.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数の確保と就労機会の開拓。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続した支援を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 幕内 浩之
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 事業運営に指導助言等を行い、高齢者の雇用機会の安定を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 寺田 茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	社会福祉施設整備事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	02	18		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政の関与
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
①福祉施設などとの連携体制の強化								介護保険担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部（D0）

【目的】 介護保険施設を開設するための施設建設に対する補助金	【関連事業】 社会施設整備事業（建設費補助金）
【期待される効果】 介護保険事業の運営	【対象者】 社会福祉法人
【全体概要】 老人福祉施設整備補助金	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
	老人福祉施設（特養）設置に伴う建設補助金
	【平成29年度 事業内容】
	老人福祉施設（特養）設置に伴う開設準備補助金

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	31,050
	自主財源	0	1,854	0
	歳入計（千円）	0	1,854	31,050
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	1,854	31,050
歳出計（千円）（A）	0	1,854	31,050	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	22,500
職員人工数	0.00	0.10	0.00	
職員人件費（B）	0	787	0	
総事業費（A）＋（B）	0	2,641	31,050	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	社会福祉施設補助金 平成29年度へ繰越			千円	目標	0.00	0.00	31,050.00
					実績	0.00	0.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	執行率 平成29年度へ繰越			%	目標	0.00	0.00	100.00
					実績	0.00	0.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画、介護保険法及び介護保険事業計画に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険を運営していくために必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	介護保険事業計画に基づき行う
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 特別養護老人ホーム建設に対し補助する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	居宅介護サービス利用者助成事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			03	01	07	03	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上					市民協働	行政主体
	2 介護保険					担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実							介護保険担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部（D0）

【目的】 居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 利用者の良好な生活が図れる。	【対象者】 居宅介護サービスを利用する低所得者	
【全体概要】 低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【特記事項】 なし	
【平成27年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	【平成28年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	【平成29年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,805	4,475	4,601
	歳入計（千円）	4,805	4,475	4,601
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	18
	12 役務費	280	233	197
	20 扶助費	4,526	4,242	4,386
歳出計（千円）（A）	4,805	4,475	4,601	
（参考）	当初予算額	4,239	当初予算額	4,239
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,307	2,361	2,280	
総事業費（A）＋（B）	7,112	6,836	6,881	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	支給申請処理件数	年間利用件数		件	目標	1,800.00	1,900.00	1,900.00
					実績	1,837.00	1,768.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	支給決定通知件数		%	目標	100.00	100.00	100.00
					実績	100.00	100.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅介護サービス利用者負担額助成要綱が定められている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、低所得者に対して助成を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、申請に基づき助成を行っているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者の介護に係る費用負担及び居宅サービスの利用抑制になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費との連携を行っている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費：助成割合を変更すれば可能であると考えられる。 人件費：システムの変更により事業量が増加したため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、申請に基づき助成を行っているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	助成割合を利用者負担の2分の1から4分の1の支給へ引き下げた経過があるが、低所得者が安心して介護サービスを利用いただくためにも、継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 法令等に基づき、現行通り適正に行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	業務委託
			10	04	81	03	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 地域福祉						担当課係等	介護長寿課	
②地域福祉施設の充実						あじさい館管理係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	施設利用者	
【全体概要】	【特記事項】	
あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	あじさい館管理業務委託、トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。	施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。	施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31,242	30,715	22,271
	歳入計（千円）	31,242	30,715	22,271
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	31,116	30,715	0
	18 備品購入費	126	0	0
歳出計（千円）（A）	31,242	30,715	22,271	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -27.4 予 -27.4	
職員人工数	1.15	1.15	2.00	
職員人件費（B）	8,843	9,049	15,200	
総事業費（A）＋（B）	40,085	39,764	37,471	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	活動	指標	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,228.00	1,220.00	1,220.00
			浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,228.00	1,220.00	0.00
	指標	指標	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
			検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	成果	指標	開館日数	日	目標	307.00	305.00	305.00
			利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	307.00	305.00	0.00
	指標	指標	トレーニングマシン利用者人数	人	目標	4,500.00	5,000.00	5,500.00
			トレーニングマシンを利用した人の人数		実績	4,507.00	5,484.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の、「施設の複合・多機能化」に当施設は該当している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 風呂やカラオケは、民間施設と重複しているが、市による設置は、安価で利用できることなどの福祉の意味合いもあり、地域のコミュニティ拠点、世代間交流の場としての必要性もある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 予算の都合上、必要最小限にとどめている設備修繕をもっと充実させることや、管理業務委託内容の変更などにより、快適性・利便性をもっとアップさせることは可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ②の理由で影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合の余地もあるかもしれないが、それより利便性が損なわれる可能性が高い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度の検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 料金無料となる高齢者の利用が多い。しかし、有料化すると、施設へ要望の発言が増え、修繕費等の増加が見込まれ、かえって支出の増になることが、懸念される。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	管理業務委託内容の見直しや、指定管理者制度の導入も検討していく。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 従来通り、施設の適正な管理と必要に応じての迅速な修理に努め、利用者数が増加するようなPRや、利用者の満足度が向上するような施設の管理運営をする。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 長期的な存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加するよう、利用者の満足度が向上するように、適正な維持管理に努める。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	根拠法令	
			02	05	01	02		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実								介護保険担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 在宅の要介護者についておむつ購入費用及び訪問理容・美容サービスの利用費の一部支給を行う	【関連事業】 なし
【期待される効果】 要介護者が在宅で良好に生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円	【平成28年度 事業内容】 在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円
【平成29年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,358	12,010	11,823
歳入計（千円）		12,358	12,010	11,823
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	12,358	12,010	11,823
	歳出計（千円）（A）	12,358	12,010	11,823
（参考）	当初予算額	11,820	当初予算額	13,563
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	769	787	760	
総事業費（A）＋（B）	13,127	12,797	12,583	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	支給申請処理件数	年間受理した支給申請書の件数	件	目標		3,200.00	3,400.00	5,000.00
					実績	3,447.00	3,279.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	支給決定率	%	目標		100.00	100.00	100.00
					実績	100.00	98.80	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策及び介護保険法に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要で適正な利用に向けて周知するとともに、予防を推進し、給付の削減に努める。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うために必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請内容を精査し、適切に事務処理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		